

広域大規模災害時における指定都市市長会行動計画に係る取組状況について

東日本大震災での経験を踏まえ、広域・大規模災害の発生当初において、指定都市が緊密に連携し、指定都市市長会として一体となって被災地支援に取り組むことで、迅速性と適切性をもった支援を実現するため、平成 25 年 12 月に「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」を策定した。

平成 26 年度には、平時からの準備や災害時の円滑な対応に資するよう、各都市担当部署で実施体制を明確化するとともに実施モデルの策定を行い、図上訓練を実施した。

平成 27 年度は引き続き訓練を実施するとともに、実施モデルの検証を行い、計画の円滑な運用に備える。

1. 平成 26 年度の取組

(1) 実施体制の明確化

① 行動計画担当課長会 [7 月・1 月 (書面)]

20 政令市の行動計画担当課長を構成員とする課長会において、行動計画に係る協議や情報交換等を行った。

② 幹事市等連絡会 [5 月・8 月・12 月・3 月]

4 つのブロックの現地支援本部設置担当都市が幹事市となり、会長市、事務局及び災害復興特命担当市(仙台市)とともに、実施モデルの見直しや訓練など行動計画に係る具体的な作業を行った。

なお、平成 26 年度の幹事市は相模原市、神戸市、岡山市、仙台市、平成 27 年度は、札幌市、静岡市、京都市、北九州市となる。

(2) 実施モデルの策定

災害が発生した際に、行動計画がスムーズに機能するよう対応事項を示した実施モデルについて、幹事市等連絡会で素案を作成し、1 月の行動計画担当課長会で決定した。

<実施モデルのポイント>

- ・平時、災害時の行動計画に係る各対応事項について、時系列に整理
- ・会長市、事務局、現地支援本部設置担当都市、支援隊派遣都市の役割別に対応フローや連絡系統等を記載
- ・様式類や各連絡先、各都市別の他都市応援協定一覧を資料として掲載

(3) 図上訓練の実施

幹事市等連絡会を中心に、帳票類や実施モデルの検証を兼ねた図上訓練を 1 2 月に神戸市危機管理センターで実施した。

2. 平成 27 年度の事業予定

(1) 様式や実施モデルの見直し

図上訓練等で明らかになった他の支援枠組みとの関係や様式等の課題について、検討を行う。

(2) 訓練の実施

行動計画を円滑に運用していくために、幹事市等連絡会による図上訓練や各ブロック内での情報伝達訓練を実施する。